自然と歴史・文化が育む新しい
生活拠点たわらもとをめざして

平成20年度の予算が決定

財政課☎34・2072

3月に行われた町議会第1回定例会で、平成20年度の予算が決まりました。予算は、どんな事業にいくらお金を使うかを決めるもので、1年間のまちづくりを方向づける大切なものです。
今月号では、平成20年度の予算の概要を紹介します。

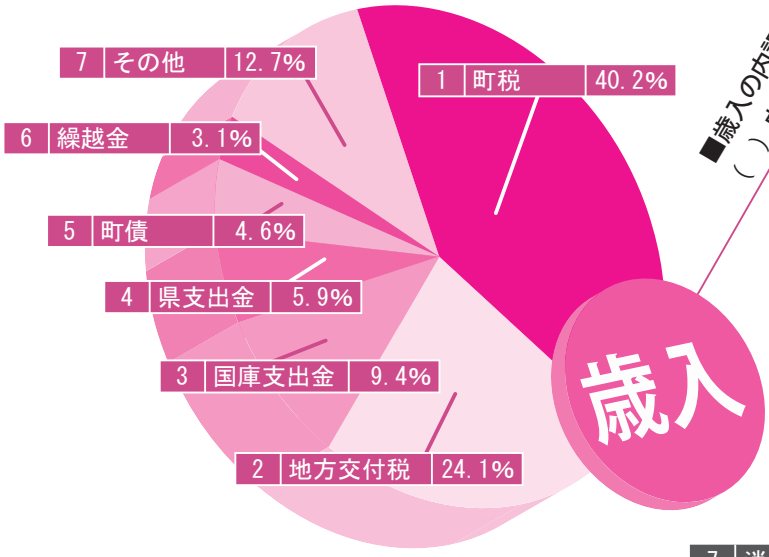
国民健康保険	33億2702万7千円	(3.5%↑)
住宅新築資金等貸付事業	974万1千円	(0.1%↑)
公共下水道事業	23億 876万1千円	(11.5%↑)
老人保健	3億7927万3千円	(85.3%↓)
後期高齢者医療	3億6684万6千円	(皆増)
介護保険	19億8665万5千円	(7.0%↑)
磯城郡介護認定審査会共同設置	1384万1千円	(6.2%↑)

収益的収入及び支出	8億2423万2千円	(3.4%↑)
資本的収入及び支出	4億9651万円	(17.5%↓)

予算の編成方針

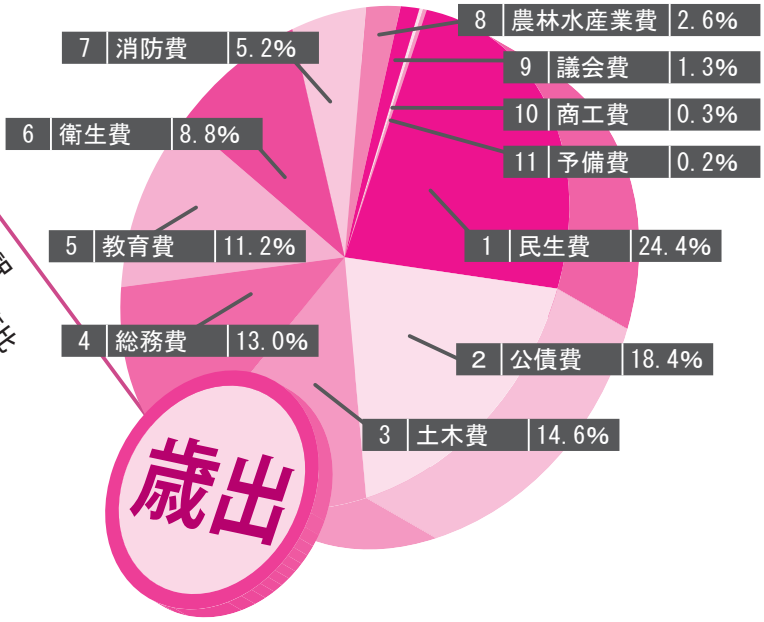
町の財政状況については、町税は、平成19年度において、国の三位一体改革による所得税からの税源移譲や定率減税の廃止などにより増収となりましたが、これと連動して、所得譲与税や減税補てん債等が廃止、地方交付税等が減少となり、一般財源全体では、増収とはならない状況です。一方、歳出は、公債費が、平成20年度と平成21年度にピークに達するため、大幅な負担の増となります。また、少子高齢化が進む中、今後、扶助費などの増も見込まれます。

このような厳しい財政状況の中、平成20年度は、「自然と歴史・文化が育む新しい生活拠点　たわらもと」をまちづくりの将来像とした田原本町第3次総合計画の2年目とな



■歳入の内訳
（　）内は前年度比

1 町税
38億5836万8千円（1.7%↓）
2 地方交付税
23億1100万円（5.5%↑）
3 国庫支出金
8億9921万5千円（16.1%↓）
4 県支出金
5億7020万4千円（11.3%↑）
5 町債
4億3890万円（16.4%↓）
6 繰越金
3億円（0.0%↔）
7 その他
12億1031万3千円（5.0%↑）



■歳出の内訳
（　）内は前年度比

1 民生費
23億3670万円（4.9%↑）
2 公債費
17億6285万円（10.1%↑）
3 土木費
14億　337万3千円（21.2%↓）
4 総務費
12億5022万4千円（5.8%↑）
5 教育費
10億7467万4千円（4.7%↓）
6 衛生費
8億4185万5千円（2.4%↓）
7 消防費
4億9491万7千円（0.3%↑）
8 農林水産業費
2億5252万7千円（6.4%↑）
9 議会費
1億2404万2千円（2.8%↑）
10 商工費
3183万8千円（5.2%↑）
11 予備費
1500万円（0.0%↔）

◀◀◀ 一般会計
95億8800万円（0.9%↓）

◀◀◀ 特別会計
83億9214万4千円（14.0%↓）

◀◀◀ 水道事業会計
13億2074万2千円（5.6%↓）

◀◀◀ 平成20年度予算総額
193億　88万6千円（7.4%↓）

り、まちづくりの目標の実現にむけて、着実かつ計画的に諸施策を展開していく必要があります。

そのため平成20年度の予算編成にあたっては、町税などの収入確保に積極的に努め、人件費の抑制をはじめ、昨年度に続き一般財源を各課に配分する枠配分方式の実施、行政改革「集中改革プラン」の推進による事務事業の見直し等経費の節減に努めるとともに、厳しい施策選択を行い、限りある財源の重点配分に努めました。

今年度の予算総額は193億88万6千円

町の予算は「一般会計」と「特別会計」、そして地方公営企業法に基づく「水道事業会計」から成り立っています。

今年度の町の各会計予算総額は、193億88万6千円となり、昨年度に比べて15億3860万5千円減少しました。

一般会計予算

一般会計予算は95億8800万円で、昨年度の当初予算と比べると9100万円、0・9パーセント減少した予算規模になりました。

4ページへ続く

平成20年度の主要事業

ここでは、第3次総合計画に定めるまちづくりの6つの基本施策ごとに、平成20年度に町が行う主な事業を紹介します。

基本施策1

共に幸せを感じられるまちづくり

後期高齢者医療特別会計の設置
・・・・・3億6684万6千円

後期高齢者医療事業（一般会計）
・・・・・3億2058万2千円

75歳以上の高齢者などを対象とした後期高齢者医療制度が、本年4月から実施されます。町はこれに対応するため、一般会計と特別会計にそれぞれ予算を計上しました。

県下全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、町は、各種申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務や保険料の徴収などの事務を担当します。

老人保健福祉計画・介護保険事業計画の策定
・・・・・400万円

この計画は、高齢者福祉施策と介護保険事業の一体的な取り組みを進めるために策定するものです。

現計画が平成20年度で満了することから、新たに平成21年度から3年間の計画を策定します。

老人福祉センターの指定管理者制度の導入
・・・・・2430万円

今年4月から、直営にかわり、指定管理者制度を導入し、より効率的かつ効果的な施設運営を図り、サービスの向上に努めます。

妊婦一般健康診査及び初回妊娠判定検査の公費負担
・・・・・618万7千円

妊婦が安心して出産できる環境を整えるため、妊婦一般健康診査の公費負担を1回から3回（町民税非課税世帯は2回から5回）へ拡充します。また、町民税非課税世帯を対象に、初回妊娠判定検査について、新たに公費負担を設けます。

その他の事業

- 障害福祉計画の改定…207万9千円
- 磯城郡シルバー人材センター運営費補助金…1350万円
- 次世代育成支援事業市町村行動計画策定…140万円
- 保育所運営費…4億3694万1千円
- 児童手当の支給…2億4774万円
- 放課後児童健全育成事業…2039万7千円
- 国保中央病院組合負担金…9699万1千円
- 小児深夜救急負担金…184万円
- 予防接種事業…2502万1千円

基本施策2

人が活きいきと輝くまなびのまちづくり

小中学校の耐震補強事業
・・・・・611万2千円

教育現場での児童生徒の安全確保

3ページからの続き

町の収入の主なものは、住民の皆さんが納める町税です。給与所得の減少や住宅ローン控除の創設等による個人町民税の減、また、企業収益の伸び悩み等による法人町民税の減等により、前年度より6765万1千円の減収を見込んでいます。

一方で、地方交付税は、地方再生対策費の創設や公債費の増、町税の減収に伴う増等により前年度より1億2000万円の増収を見込んでいます。

また、国庫支出金は、街路事業費補助金や史跡等購入費補助金の減等により前年度より1億7283万1千円の減収を見込んでいます。

平成20年度の事業費の大きなものとしては、田原本駅周辺整備推進事業や公共下水道事業特別会計繰出金、保育所運営費及び児童手当の児童措置費などが挙げられます。

国民健康保険特別会計

後期高齢者支援金や保険給付費の増加、老人保健医療費拠出金の減少などで1億1401万3千円の増加となりました。

後期高齢者医療特別会計

今年4月から後期高齢者医療制度

や、災害時における避難施設としての役割を果たすために計画的に耐震補強工事を実施しています。

今年度は、田原本小学校校舎の耐震補強工事施工に向けた実施設計を行います。なお、平野小学校校舎の耐震補強工事は、平成19年度補正予算で5700万円を計上して、今年度に実施します。

教育用コンピュータシステムの更新

258万円（リース総額2211万5千円）

情報教育環境の充実を図るため、現在、田原本中学校で使用している教育用コンピュータシステムの入替を行います。

AEDの設置

130万円

児童の緊急時に対応するため、AED（自動体外式除細動器）をすべての小学校に設置します。

唐古・鍵遺跡公有化事業

3732万1千円

わが国を代表する唐古・鍵遺跡については、その歴史的遺産の保存と整備にむけて平成11年度から公有化事業を進めてきましたが、今年度で公有化がほぼ完了します。そのため、史跡公園として整備に着手するための協議を関係機関と進めていきます。

その他の事業

- 青少年健全育成推進事業…614万7千円
- スポーツ振興事業…805万2千円
- 図書館事業…6639万7千円
- 唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業…1039万8千円
- 小中学校改修事業…1707万9千円
- 幼稚園改修事業…452万5千円
- 人権啓発総務事業…2180万6千円

基本施策3　都市基盤が充実したまちづくり

田原本駅周辺整備推進事業

6億135万6千円

本町の玄関口である近鉄田原本駅・西田原本駅前の整備については、平成21年度の完成を目指し事業を推進しています。

今年度は引き続き駅前広場整備区域の用地取得を進め、水路の整備を行います。さらに、近鉄田原本駅の西側に新しく改札口を設置するため、近畿日本鉄道株式会社に対し、用地や設計などの経費について負担をします。

水道施設改良事業

3億6888万9千円

より良質な水を安定して供給するためには、水道施設や機器の保守点検、改良等を行っていく必要があります。

今年度は、浄水場の管理棟やポンプ棟の耐震補強工事を行い、地震等の災害に備えます。また、自己水の安定確保のための既設井戸の浚渫（しゅんせつ）工事をはじめ、配水管等の改良工事を実施します。

その他の事業

- 道路新設改良及び維持事業…1億4202万1千円
- 一般下水路事業…2873万7千円
- 公共下水道事業特別会計繰出金…4億8732万円

が実施されることに伴い、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納めたり、各種申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務や保険料の徴収等の事務を行ったりするため、特別会計を設置します。

老人保健特別会計

後期高齢者医療制度へ移行するため、21億9493万1千円の減少となりました。

介護保険特別会計

保険給付費や地域支援事業費の増加などで1億2926万6千円の増加となりました。

公共下水道事業特別会計

公共下水道事業として、整備面積9・31ヘクタール、特定環境保全公共下水道事業として、整備面積15・25ヘクタールの面的整備を行います。

水道事業会計

「安全でおいしい水」の供給は、水道事業者にとって最も基本的な責務であることから、水質保全対策、また、安全度の向上のため、施設の耐震化、老朽施設の更新など安全で安心できる水を、安定して供給するため取り組み、給水サービスの向上に努めます。

基本施策 4

快適に生活できるまちづくり

地域防災計画の見直しなど
●●●●　800万円

総合防災対策の実効性を高めるため、地域防災計画の見直しや地震災害に強いまちづくりを目指すための地震防災対策の具体的な実施計画であるアクションプログラムの策定を行います。

自主防災組織への支援
●●●●●　200万円

災害の被害を最小限に食い止めるためには、地域の実情に合った組織的な防災活動が重要であり、そのため、自主防災組織の結成や活動を引き続き支援していきます。

住宅の耐震化などの支援
●●●●●　54万7千円

地震による建物の倒壊や火災などによって甚大な被害が発生する恐れがあることから、住宅の耐震化の支援を行っています。

今年度から、昭和56年以前の木造建築物を対象とした耐震診断の自己負担をなくし、耐震改修の促進を図ります。

また、良好な住まいづくりを実現するための住宅相談窓口も継続して設置します。

その他の事業

■山辺広域行政事務組合消防費分担金　…4億7730万6千円
■町資源回収団体育成補助金　…600万円
■家庭用生ごみ処理機器購入助成金　…123万円

基本施策 5

活力湧き出る産業振興のまちづくり

農地・水・環境保全向上活動支援事業
●●●●●　180万9千円

良好な農村環境の形成や環境を重視した農業生産の取り組みが求められています。そこで農家以外の地域住民も参加する活動組織を立ち上げ、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る地域共同の取り組みに対して、引き続いて支援を実施していきます。

水と農地活用促進事業
●●●●●　1820万円

村づくり交付金事業
●●●●●　5839万1千円

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業
●●●●●　5068万6千円

良好な田園維持と効率的な農業の推進を図るため、農道、水路などの生産基盤整備を継続して実施します。

その他の事業

■農業振興対策事業　…1362万5千円
■農業基盤対策事業　…2966万8千円
■町中小企業資金融資利子補給金　…352万7千円
■商工振興対策事業補助金　…980万円
■観光事業　…286万2千円

基本施策 6

効率的な計画推進をめざしたまちづくり

行政評価の実施
●●●●●　500万円

行政が行う施策や事務事業の目標達成度や費用対効果を客観的に評価し、継続的な業務改善に取り組むとともに、透明性の高い行政運営の実現のため、行政評価を進めます。

その他の事業

■自治振興補助金　…1500万円
■地域公民館等建築補助金　…975万円

予算書の閲覧

情報コーナー、図書館で予算書を見ることができます。